











































(5) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 16社 主要な連結子会社名は、「2. 企業集団の状況」に記載しているため、省略いたしました。 なお、営業の開始に伴い、当連結会計年度より、新たにWeathernews Nepal Pvt. Ltd. を連結の範囲に含めております。 また、会社設立により、当連結会計年度より、新たにWeathernews India Pvt. Ltd. を連結の範囲に含めております。 なお、WEATHERNEWS DANMARK A/S については、清算終了しておりますが、清算終了時までの損益計算書を連結しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社名 Oceanroutes (S. E. A.) LIMITED WEATHERNEWS BRASIL METEOROLOGIA LTD. WNI PHILIPPINES INCORPORATED (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 16社 主要な連結子会社名は、「2. 企業集団の状況」に記載しているため、省略いたしました。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社名 Oceanroutes (S. E. A.) LIMITED WEATHERNEWS BRASIL METEOROLOGIA LTD. WNI PHILIPPINES INCORPORATED (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用していない非連結子会社3社および株式会社ジオスフィアジャパン他関連会社1社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、偉哲紐咨信息咨询(上海)有限公司の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、3月31日に仮決算を実施しております。</p> <p>また、Weathernews Nepal Pvt. Ltd.の決算日は7月15日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、3月31日に仮決算を実施しております。</p> <p>その他の在外連結子会社の決算日は3月31日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、当該会社の決算日の財務諸表を使用しております。</p> <p>連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>ロ デリバティブ 時価法</p> <p>ハ たな卸資産 (イ)商品 主として先入先出法による原価法</p> <p>(ロ)仕掛品 主として個別法による原価法</p> <p>(ハ)貯蔵品 主として移動平均法による原価法</p>	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 同左</p> <p>ロ デリバティブ 同左</p> <p>ハ たな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 (イ)商品 主として先入先出法による原価法 (ロ)仕掛品 主として個別法による原価法 (ハ)貯蔵品 主として移動平均法による原価法(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。</p> <p>なお、この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ 有形固定資産</p> <p>当社および国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。</p> <p>ただし、当社および国内連結子会社は建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 38年～43年  工具、器具及び備品 4年～5年</p> <p>また、取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産については、法人税法の規定に基づき、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち、償却可能限度額まで償却が終了している場合の残存簿価については、5年間で均等償却を行う方法を採用しております。この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>ロ 無形固定資産</p> <p>当社および国内連結子会社は法人税法の規定に基づく定額法を、また、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく方法を採用しております。</p> <p>ただし、当社および国内連結子会社における自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>イ 有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>当社および国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。</p> <p>ただし、当社および国内連結子会社は建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 38年～43年  工具、器具及び備品 4年～5年</p> <p>また、取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産については、法人税法の規定に基づき、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>なお、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち、償却限度可能額まで償却が終了している場合の残存簿価については、5年間で均等償却を行う方法を採用しております。</p> <p>ロ 無形固定資産  同左</p> <p>ハ リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
(3) 重要な繰延資産の処理方法	—	社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 当社および国内連結子会社は債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。在外連結子会社は個別債権の回収可能性を検討して計上しております。</p> <p>ロ 退職給付引当金 一部の在外連結子会社においては、従業員の退職給付に備えるため、所在地国の法律に基づき、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額を計上しております。</p> <p>ハ 関係会社整理損失引当金 関係会社の整理に伴う損失に備えるため、当該損失負担見込額を計上しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 退職給付引当金 同左</p>
(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	同左
(6) 重要なリース取引の処理方法	<p>当社および国内連結子会社はリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社については、主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。</p>	—

項目	前連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
(7) 重要なヘッジ会計の方法	<p>イ ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ただし、振当処理の要件を満たす為替予約については振当処理を、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 為替予約取引 外貨建金銭債権債務 金利スワップ取引 借入金</p> <p>ハ ヘッジ方針 外貨建金銭債権債務に伴うキャッシュ・フローを確定させる目的で、為替予約取引を行っております。 また、将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避し、資金調達コストを固定化する目的で金利スワップ取引を利用しております。 なお、当社以外はデリバティブ取引を行っておりません。</p>	<p>イ ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ハ ヘッジ方針 同左</p>
(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>イ 消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式にて処理しております。</p> <p>ロ 連結納税制度の適用 当連結会計年度より連結納税制度を適用しております。</p>	<p>イ 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>ロ 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>



(7) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日)を適用しております。</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。</p> <p>なお、この変更による損益への影響はありません。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。</p> <p>なお、この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に表示しておりました長期未収入金の回収による収入は、金額的重要性が増したため当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度の長期未収入金の回収による収入の金額は28,244千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ4,412千円、123,505千円、38,403千円であります。</p>

【追加情報】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)</p>
	<p>当社グループでは、BtoS（個人向けサービス）事業の市場開発の促進を図るため、平成20年 6月 1日付けで株式会社ウィズ ステーションの組織の見直しを行い、同事業の販売・マーケティング機能を強化する組織体制に変更いたしました。</p> <p>組織体制の変更に伴い、当社グループ内で従来コンテンツ制作を担当していた人員を、同社の販売・マーケティング機能を担う組織に配置変更しております。</p> <p>この変更に伴い、従来からの体制によった場合に比べて売上原価が641,207千円減少し、販売費及び一般管理費が641,207千円増加しております。</p>

## (8) 【連結財務諸表に関する注記事項】

## (連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年5月31日)	当連結会計年度 (平成21年5月31日)																												
※1 非連結子会社および関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資その他の資産のその他(株式) 910千円	※1 非連結子会社および関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資その他の資産のその他(株式) 910千円																												
※2 担保に供している資産およびこれに対する債務は、次のとおりであります。 (1) 担保に供している資産 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">848,515千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">177,273千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">384,677千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,410,466千円</td> </tr> </table> (2) 上記に対応する債務 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">225,680千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">505,950千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">731,630千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	848,515千円	工具、器具及び備品	177,273千円	土地	384,677千円	計	1,410,466千円	一年内返済予定長期借入金	225,680千円	長期借入金	505,950千円	計	731,630千円	※2 担保に供している資産およびこれに対する債務は、次のとおりであります。 (1) 担保に供している資産 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">789,261千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">126,971千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">384,677千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,300,910千円</td> </tr> </table> (2) 上記に対応する債務 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">191,150千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">314,800千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">505,950千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	789,261千円	工具、器具及び備品	126,971千円	土地	384,677千円	計	1,300,910千円	一年内返済予定長期借入金	191,150千円	長期借入金	314,800千円	計	505,950千円
建物及び構築物	848,515千円																												
工具、器具及び備品	177,273千円																												
土地	384,677千円																												
計	1,410,466千円																												
一年内返済予定長期借入金	225,680千円																												
長期借入金	505,950千円																												
計	731,630千円																												
建物及び構築物	789,261千円																												
工具、器具及び備品	126,971千円																												
土地	384,677千円																												
計	1,300,910千円																												
一年内返済予定長期借入金	191,150千円																												
長期借入金	314,800千円																												
計	505,950千円																												

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 給料手当 861,537千円 貸倒引当金繰入額 46,941千円	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 給料手当 1,220,478千円 貸倒引当金繰入額 20,921千円
※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 136,409千円	※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 291,225千円
※3 主として車輛であります。	—————
※4 グローバルビジネスモデル推進を目的とする事業改革に伴い、閉鎖が決定した事務所に係る解約不能な賃貸借契約を転貸したことによる戻し入れであります。	—————

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年6月1日 至平成20年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式 普通株式	11,844,000	—	—	11,844,000
合 計	11,844,000	—	—	11,844,000
自己株式 普通株式	991,800	—	249,300	742,500
合 計	991,800	—	249,300	742,500

(注) 自己株式の減少数の内訳は次の通りであります。

第三者割当による自己株式の処分 220,000株

新株予約権の権利行使 29,300株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金の支払

決 議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成19年8月12日 定時株主総会	普通株式	81,391千円	7円50銭	平成19年 5月31日	平成19年 8月13日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

次のとおり、決議を予定しております。

決 議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成20年8月10日 定時株主総会	普通株式	166,522千円	利益剰余金	15円	平成20年 5月31日	平成20年 8月11日

当連結会計年度（自平成20年6月1日 至平成21年5月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式 普通株式	11,844,000	—	—	11,844,000
合 計	11,844,000	—	—	11,844,000
自己株式 普通株式	742,500	—	12,300	730,200
合 計	742,500	—	12,300	730,200

(注) 自己株式の減少数の内訳は次の通りであります。

新株予約権の権利行使 12,300株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金の支払

決 議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成20年8月10日 定時株主総会	普通株式	166,522千円	15円	平成20年 5月31日	平成20年 8月11日
平成20年12月26日 取締役会	普通株式	83,262千円	7円50銭	平成20年 11月30日	平成21年 1月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

次のとおり、決議を予定しております。

決 議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成21年8月16日 定時株主総会	普通株式	83,353千円	利益剰余金	7円50銭	平成21年 5月31日	平成21年 8月17日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年 5月31日)	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年 5月31日)
現金及び預金勘定 3,454,208千円	現金及び預金勘定 3,457,099千円
現金及び現金同等物 <u>3,454,208千円</u>	現金及び現金同等物 <u>3,457,099千円</u>

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度および当連結会計年度において、当社および連結子会社は気象情報を中心とした総合的なコンテンツ提供サービスを事業としており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	アジア ・豪州 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
<b>I 売上高及び営業損益</b>							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	9,024,679	438,627	1,507,005	786,561	11,756,873	—	11,756,873
(2) セグメント間の 内部売上高	2,168,927	1,059,815	516,803	35,435	3,780,981	(3,780,981)	—
計	11,193,606	1,498,442	2,023,808	821,997	15,537,855	(3,780,981)	11,756,873
営業費用	9,224,565	1,438,343	2,242,764	894,372	13,800,046	(3,881,421)	9,918,624
営業利益又は損失(△)	1,969,040	60,099	△218,956	△72,374	1,737,808	100,440	1,838,248
<b>II 資産</b>	9,984,068	474,698	576,325	1,252,465	12,287,559	(3,613,886)	8,673,672

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2 日本以外の区分に属する主な国又は地域

北米……………アメリカ合衆国

欧州……………イギリス国、ドイツ国、オランダ国、イタリア国、フランス国、デンマーク国

アジア・豪州……大韓民国、マレーシア国、中華人民共和国、台湾、オーストラリア国、ネパール国、インド国

当連結会計年度(自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	アジア ・豪州 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
<b>I 売上高及び営業損益</b>							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	8,975,316	334,949	1,379,501	742,136	11,431,905	—	11,431,905
(2) セグメント間の 内部売上高	1,892,043	832,161	451,205	11,181	3,186,592	(3,186,592)	—
計	10,867,360	1,167,111	1,830,707	753,318	14,618,497	(3,186,592)	11,431,905
営業費用	8,836,709	1,113,417	1,851,891	757,940	12,559,958	(3,254,560)	9,305,397
営業利益又は損失(△)	2,030,650	53,694	△21,183	△4,622	2,058,539	67,968	2,126,507
<b>II 資産</b>	9,145,354	498,198	361,592	788,016	10,793,162	(2,479,652)	8,313,509

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2 日本以外の区分に属する主な国又は地域

北米……………アメリカ合衆国

欧州……………イギリス国、ドイツ国、オランダ国、イタリア国、フランス国

アジア・豪州……大韓民国、マレーシア国、中華人民共和国、台湾、オーストラリア国、ネパール国、インド国

### 3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)

	北米・南米	欧州	アジア・豪州	計
I 海外売上高(千円)	451,328	1,542,101	874,076	2,867,506
II 連結売上高(千円)	—	—	—	11,756,873
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	3.8	13.1	7.4	24.4

- (注) 1 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
- 2 国又は地域は、地理的近接度により区分しており、各区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。
- 北米・南米……アメリカ合衆国他
- 欧州……イギリス国、ドイツ国、オランダ国、イタリア国、スペイン国、フランス国、デンマーク国他
- アジア・豪州……大韓民国、マレーシア国、中華人民共和国、台湾、オーストラリア国、シンガポール国、インド国他

当連結会計年度(自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)

	北米・南米	欧州	アジア・豪州	計
I 海外売上高(千円)	362,637	1,405,837	830,664	2,599,139
II 連結売上高(千円)	—	—	—	11,431,905
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	3.2	12.3	7.3	22.7

- (注) 1 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
- 2 国又は地域は、地理的近接度により区分しており、各区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。
- 北米・南米……アメリカ合衆国他
- 欧州……イギリス国、ドイツ国、オランダ国、イタリア国、スペイン国、フランス国、デンマーク国他
- アジア・豪州……大韓民国、マレーシア国、中華人民共和国、台湾、オーストラリア国、シンガポール国、インド国他



(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストックオプション等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	
1株当たり純資産額	290円71銭	1株当たり純資産額	376円77銭
1株当たり当期純利益	79円91銭	1株当たり当期純利益	106円40銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	79円87銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	105円40銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	875,654	1,181,389
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	875,654	1,181,389
普通株式の期中平均株式数(株)	10,957,192	11,102,531
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	5,657	105,413
(うち新株予約権)	(5,657)	(105,413)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>新株予約権 3種類</p> <p>平成15年8月24日 定時株主総会決議 ストックオプション 平成16年5月31日の 取締役会決議 (新株予約権 842個) 84千株</p> <p>平成16年8月21日 定時株主総会決議 ストックオプション (新株予約権 197個) 19千株</p> <p>平成17年8月21日 定時株主総会決議 ストックオプション (新株予約権 2,380個) 238千株</p>	<p>新株予約権 1種類</p> <p>平成15年8月24日 定時株主総会決議 ストックオプション 平成16年5月31日の 取締役会決議 (新株予約権 400個) 40千株</p>

## 5. 【個別財務諸表】

## (1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年 5月31日)	当事業年度 (平成21年 5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,085,533	2,138,262
売掛金	1,655,840	1,777,130
商品及び製品	4,412	—
仕掛品	123,505	9,764
原材料及び貯蔵品	38,403	38,682
前渡金	—	8,967
前払費用	42,411	48,941
繰延税金資産	105,262	80,667
短期貸付金	6,757	15,210
未収入金	247,680	104,886
その他	18,831	23,054
貸倒引当金	△3,035	△123
流動資産合計	4,325,603	4,245,443
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,388,777	1,414,568
減価償却累計額	△519,920	△585,397
建物（純額）	868,857	829,170
車両運搬具	7,248	24,352
減価償却累計額	△6,885	△10,430
車両運搬具（純額）	362	13,921
工具、器具及び備品	2,986,695	3,101,592
減価償却累計額	△2,407,253	△2,550,450
工具、器具及び備品（純額）	579,441	551,141
土地	384,677	384,677
リース資産	—	13,098
減価償却累計額	—	△3,819
リース資産（純額）	—	9,278
建設仮勘定	19,204	20,267
有形固定資産合計	1,852,542	1,808,456
無形固定資産		
ソフトウェア	452,299	297,130
電話加入権	25,547	25,547
電気通信施設利用権	7,468	4,991
無形固定資産合計	485,316	327,669
投資その他の資産		
投資有価証券	39,240	39,240
関係会社株式	2,097,979	1,742,902
出資金	1,000	—
関係会社出資金	48,841	48,841
関係会社長期貸付金	3,071	31,803
破産更生債権等	154	115
長期前払費用	2,653	—
繰延税金資産	145,387	127,088
敷金及び保証金	176,529	176,376
貸倒引当金	△154	△115
投資その他の資産合計	2,514,703	2,166,252
固定資産合計	4,852,561	4,302,379
資産合計	9,178,165	8,547,822

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年5月31日)	当事業年度 (平成21年5月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	545,804	530,449
短期借入金	702,545	405,216
1年内返済予定の長期借入金	1,035,180	798,150
1年内償還予定の社債	40,000	140,000
リース債務	—	3,282
未払金	460,809	297,527
未払消費税等	75,438	54,598
未払費用	141,059	102,818
未払法人税等	599,854	422,438
前受金	113	622
預り金	55,099	23,951
関係会社整理損失引当金	43,236	2,364
その他	6,382	7,825
流動負債合計	3,705,522	2,789,245
固定負債		
社債	600,000	910,000
長期借入金	1,711,950	913,800
リース債務	—	6,459
その他	9,466	—
固定負債合計	2,321,416	1,830,259
負債合計	6,026,939	4,619,504
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,706,500	1,706,500
資本剰余金		
その他資本剰余金	978,833	979,444
資本剰余金合計	978,833	979,444
利益剰余金		
利益準備金	8,139	33,117
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,005,451	1,747,877
利益剰余金合計	1,013,590	1,780,995
自己株式	△547,699	△538,621
株主資本合計	3,151,225	3,928,317
純資産合計	3,151,225	3,928,317
負債純資産合計	9,178,165	8,547,822

## (2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
売上高	9,754,080	8,916,275
売上原価	7,333,518	6,011,841
売上総利益	2,420,561	2,904,434
販売費及び一般管理費	975,472	1,028,960
営業利益	1,445,088	1,875,473
営業外収益		
受取利息	7,987	7,091
受取配当金	250,240	812
その他	4,835	3,186
営業外収益	263,062	11,090
営業外費用		
支払利息	66,314	49,177
社債利息	9,839	15,584
為替差損	110,601	19,748
社債発行費	—	9,539
その他	8,294	2,013
営業外費用	195,049	96,064
経常利益	1,513,101	1,790,499
特別利益		
関係会社株式払戻益	—	52,739
新株引受権戻入益	6,992	—
特別利益	6,992	52,739
特別損失		
固定資産除却損	19,030	2,157
関係会社投資等評価損	251,000	82,500
関係会社整理損失引当金繰入額	37,000	—
特別損失	307,030	84,657
税引前当期純利益	1,213,062	1,758,581
法人税、住民税及び事業税	556,000	698,500
法人税等調整額	△59,917	42,893
法人税等	496,082	741,393
当期純利益	716,980	1,017,188

## (3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 6 月 1 日 至 平成20年 5 月 31 日)	当事業年度 (自 平成20年 6 月 1 日 至 平成21年 5 月 31 日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,706,500	1,706,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,706,500	1,706,500
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	1,028,164	—
当期変動額		
資本準備金の取崩	△1,028,164	—
当期変動額合計	△1,028,164	—
当期末残高	—	—
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	1,327	978,833
当期変動額		
資本準備金の取崩	1,028,164	—
自己株式の処分	△50,657	610
当期変動額合計	977,506	610
当期末残高	978,833	979,444
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	1,029,491	978,833
当期変動額		
資本準備金の取崩	—	—
自己株式の処分	△50,657	610
当期変動額合計	△50,657	610
当期末残高	978,833	979,444
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	—	8,139
当期変動額		
利益準備金の積立	8,139	24,978
当期変動額合計	8,139	24,978
当期末残高	8,139	33,117
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>特別償却準備金</b>		
前期末残高	4,269	—
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	△4,269	—
当期変動額合計	△4,269	—
当期末残高	—	—
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	600,000	—
当期変動額		
別途積立金の取崩	△600,000	—
当期変動額合計	△600,000	—
当期末残高	—	—

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	△226,267	1,005,451
当期変動額		
利益準備金の積立	△8,139	△24,978
特別償却準備金の取崩	4,269	—
別途積立金の取崩	600,000	—
剰余金の配当	△81,391	△249,784
当期純利益	716,980	1,017,188
当期変動額合計	1,231,719	742,425
当期末残高	1,005,451	1,747,877
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	378,001	1,013,590
当期変動額		
利益準備金の積立	—	—
特別償却準備金の取崩	—	—
別途積立金の取崩	—	—
剰余金の配当	△81,391	△249,784
当期純利益	716,980	1,017,188
当期変動額合計	635,589	767,404
当期末残高	1,013,590	1,780,995
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△731,682	△547,699
当期変動額		
自己株式の処分	183,983	9,077
当期変動額合計	183,983	9,077
当期末残高	△547,699	△538,621
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	2,382,310	3,151,225
当期変動額		
利益準備金の積立	—	—
剰余金の配当	△81,391	△249,784
当期純利益	716,980	1,017,188
自己株式の処分	133,325	9,688
当期変動額合計	768,915	777,092
当期末残高	3,151,225	3,928,317

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
新株予約権		
新株引受権		
前期末残高	6,992	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△6,992	—
当期変動額合計	△6,992	—
当期末残高	—	—
新株予約権合計		
前期末残高	6,992	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△6,992	—
当期変動額合計	△6,992	—
当期末残高	—	—
純資産合計		
前期末残高	2,389,302	3,151,225
当期変動額		
利益準備金の積立	—	—
剰余金の配当	△81,391	△249,784
当期純利益	716,980	1,017,188
自己株式の処分	133,325	9,688
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△6,992	—
当期変動額合計	761,923	777,092
当期末残高	3,151,225	3,928,317

(4) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。